

関電が「東京営業部」 来夏にも自由化にらみ販売強化

関西電力は「東京営業部」を来夏にも新設し、首都圏での電力販売を本格化する方針を固めた。地域ごとに大手電力が独占している家庭向けの電力販売が2016年に自由化されるのをにらみ、販売態勢を見直す。中部電力も首都圏への

販売を始めたが、販売先はグループ企業など十数件にとどまる。16年には家庭向けも自由化されることになり、関電は自前で営業部を設け、幅広く売り込む態勢をつくる。送り込む人数などは今後詰める。

東京営業部の新設と同時

方向で最終調整している。発電部門が関電以外に電気を売ったり、送配電部門が新規参入の電力会社の電気を送ったり、グループ外からも稼働意識を高めるように組織を改める。

この新態勢では、ガス販売の自由化が今後重要と

させる。

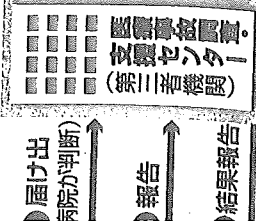
家庭向け電力小売りが自由化されると、7・5兆円規模の電力市場が新たに開放されることになる。首都圏は全国の3割を占める最大市場だが、関電にとって売電の電力をどう集めるかが課題だ。首都圏で自家発電に余裕がある工場から分けてもらったり、自前の発電所を建てたりするなどの調達方法を検討する。

関電は「(東日本で)いかに安い電力を確保するか」が最大の課題と見られる。

医療事故調 発足へ

法案成立
病院決定

調査制度のしくみ



第三者機関が医療事故の原因究明と再発防止を図る制度の創設を盛り込んだ、地域医療・介護推進法案が17日、参院厚生労働委員会でも可決された。18日の参院本会議で成立する見通し。来年10月の施行に向け、国が運用指針をつくる。調査するかどうかは病院が決め、公正さの担保が課題となる。

調査の対象は、診療中に起きた「予期せぬ死」事故。病院が第三者機関「医療事故調査・支援センター」に届け出た上で、自ら調査し、結果を遺族とセンターに報告する。遺族がその結果に納得できなければ、センターが独自に調査し、遺族と病院に報告する。

「予期せぬ死」事故かを判断し、調査をするかは病院が決める。このため、厚労省は病院が恣意的に決めないよう、届け出が必須な場合の基準や調査項目を指針で示す。だが、遺族は事故の調査を始めるよう病院に求めることができない。このため、遺族らはセンターに相談窓口を設置するよう求めている。

また、センターによる再調査費用の一部は遺族も負担しなければならない。公費補助の検討も課題だ。

原発事故対応 丸投げ

原発事故時に甲狀腺被曝を防ぐ安定ヨウ素剤。国の指針が昨年6月に改定され、原発の半径5km圏の住民に自治体が事前配布することになったが、その配布が進まない。原発立地3道県のうち配布と動き出したのは、川内原発を抱える鹿児島県だけだ。

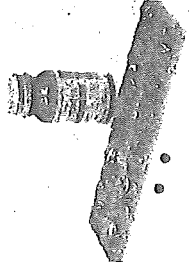
鹿児島で説明会

九州電力川内原発がある鹿児島県薩摩川内市で17日、安定ヨウ素剤の事前配布に向けた住民説明会が全国に先駆けて始まった。

川内原発から約1・6km離れた地区の約150人が参加。住民は病歴や常時服用する薬を用紙に記し、薬剤師や医師らの問診を受けた。副作用の恐れがないと判断された住民は、7月下旬にある配布会で安定ヨウ素剤を受け取る。終了後、原発から約4kmの家に住む男性(51)は「原発近くで暮らすのはやはり不安。小中学生の子どもに飲ませて重い副作用が出ないか、説明を聞いてもわからない」と話した。説明会は5km圏の約4800人が対象で、7月17日まで地区別にあと9回開かれる。

ヨウ素剤進めぬ配布

立地自治体「国は指針だけ」



安定ヨウ素剤

安定ヨウ素剤は、原発事故で放たれた放射能ヨウ素が甲狀腺に集まってがんを引き起こすのを抑える効用がある。東京電力福島第一原発の事故を受け、原子力規制委員会が原子力災害対策指針を改定。原発から半径5km圏の住民に事前に配布するよう求めた。配布の際は、医師が服用や管理の方法、副作用の危険性などを住民に説明する必要がある。国の指針では住民説明会と同時にヨウ素剤を配るのが原則となっている。

国内最多の原発14基がある福井県は、すでに原発の30km圏にある12市町の住民向けにヨウ素剤を備蓄した。しかし、半径5km圏の5市町の住民約1万人に対する説明会はいくつか決まっていなかった。

配布の際には医師が問診することになっているが、県地域医療課は「国は、医師が誰でもあってもいいが、いかに統一基準を示してほしい」。スムーズに配

布するための相談窓口の確保も求めている。

「副作用があった場合の責任の所在はつきりしない。誤飲した場合もどうするか」。石川県の医療対

避難計画 現場は悲鳴

原発から10kmの病院 役割分担決まらず

再稼働が取りざたされている原発立地自治体の避難計画は100%完成している。だが、計画作りを担う自治体や医療、介護の現場からは悲鳴が上がる。

泊原発(北海道泊村)から約3km離れた同村の特養・養老ホーム「ひつみ荘」。福森和子施設長らは、月11日、北海道の担当課長から施設の避難計画を同月末までに作るよう指示された。泊原発30km圏にある152の社会福祉施設のうち、150施設で計画作りが完了した

計画を策定済み。だが、病院や社会福祉施設は策定が遅れ、高橋はるみ知事は、月3日の協議会で期限を年度内と表明していた。

福森施設長は、メールで送られてきたひつみ型に施設名や入所者数などを書き込み返信。避難先は決まっているが、具体的な避難手段や避難ルートに不安があり、書き込まなかった。

道は先月下旬、泊原発30km圏内にある152の社会福祉施設のうち、150施設で計画作りが完了した

まとめた。福森氏は言う。「計画は矛盾だらけ。再稼働に向けてのアリバイ作り過ぎない」

関西電力が再稼働を目指す大飯、高浜原発の足もとでも病院などの避難計画づ

再稼働に影響せず

避難計画自治体は、原発の再稼働には直接影響しない。再稼働には原子力規制委員会の安全審査が必須で、避難計画は安全審査の審査項目に適合する必要がある。避難計画は、米原子力規制委員会が避難計画の実効性をチェック。住民が安全に避難できる計画内容でなければ、原発の稼働を認めないという。元経産省官の古賀茂明氏は「おちやんと避難計画を位置付けてた途端に、日本は原発は建たなくなるから」と指摘する。

原発を抱える島根県では、中国電力島根原発の半径5km圏に約1万人が暮らす。松江市は4月からヨウ素剤の配布・服用方法について医師や学校長らと協議を始めた。8月をめどに県に提言する方針だが、県は「5km圏の人口が多く、説明会に対応するマンパワーが足りないか」と不安を隠さない。

いける入院患者の避難先は、県に100km以上離れた県立病院など福井市内の3施設に指定されているが、小浜市民の県外避難先は西の兵庫東姫路市、豊岡市などで、指定に従って避難計画を作れば、患者と家族が離ればなれになりかねない。誰が患者に付き添い、誰が病院に残るのか。医師や看護師の役割分担もまだ決まらず、病院の担当者は検討すべき内容が多すぎて整理がつかない」と話す。

一方、中国電力島根原発がある島根県は2012年秋に、医療機関や社会福祉施設が避難計画を作りやすいようにガイドラインを定めた。県によると、30km圏の27病院のうち24病院が計画を策定済み。社会福祉施設も280施設のうち半数の141施設が完了した。

それでも関係者に不安はつきまとう。原発から約1・6kmの鹿島病院(松江市)は計画策定後、島根県などによる昨年11月の原子力防災訓練に参加した。訓練では、患者には真職員が扮したが、担当者は「現実には事故があれば、訓練通りにはいかない」とこぼす。

6月の新刊
好評発売中!

集英社新書

01115周年

巻頭!

「文学」そのもの
菅野昭正
小説、随筆、書評、文学者の全貌を露

菅野昭正
小説、随筆、書評、文学者の全貌を露

「予期せぬ死」事故かを判断し、調査をするかは病院が決める。このため、厚労省は病院が恣意的に決めないよう、届け出が必須な場合の基準や調査項目を指針で示す。だが、遺族は事故の調査を始めるよう病院に求めることができない。このため、遺族らはセンターに相談窓口を設置するよう求めている。

また、センターによる再調査費用の一部は遺族も負担しなければならない。公費補助の検討も課題だ。

巻頭!